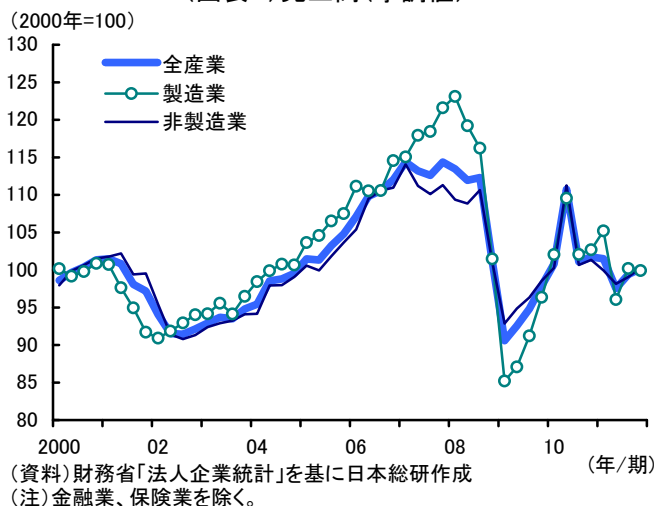


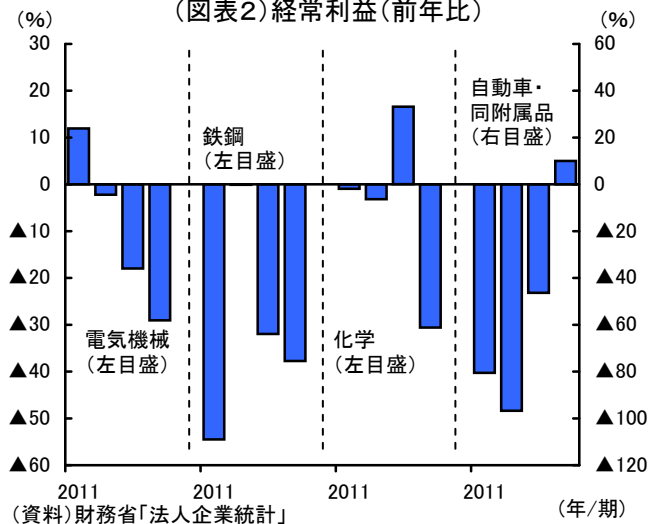
2011年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 2011年10～12月期の法人企業統計季報によると、売上高（全産業）は前期比+0.8%と2四半期連続のプラスとなったもののプラス幅は縮小（図表1）。経常利益は製造業で低迷が続いており、とりわけ電気機械、鉄鋼、化学などが海外経済の減速、円高進行、復興需要の遅れなどによる影響を受けて前年比で悪化（図表2）。一方、自動車・同附属品は前年比プラスに転化しており、震災によるサプライチェーン寸断などのマイナス影響は徐々に薄れる方向。
- (2) 設備投資（ソフトウェアを除く）は、全産業で前期比+11.9%と5四半期振りの増加（図表3）。業種別にみると、化学や輸送機械で震災からの復旧にむけた動きが看取。もともと、景気の先行き不透明感などを背景に、鉄鋼や電機機械では投資を手控える動きも。非製造業は建設業や卸・小売業などがけん引し増加。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される2011年10～12月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資投資と公共投資がいずれも上方修正され、前期比年率▲1.6%（前期比▲0.4%）と1次QE（前期比年率▲2.3%、前期比▲0.6%）からマイナス幅が縮小する見込み（図表4）。

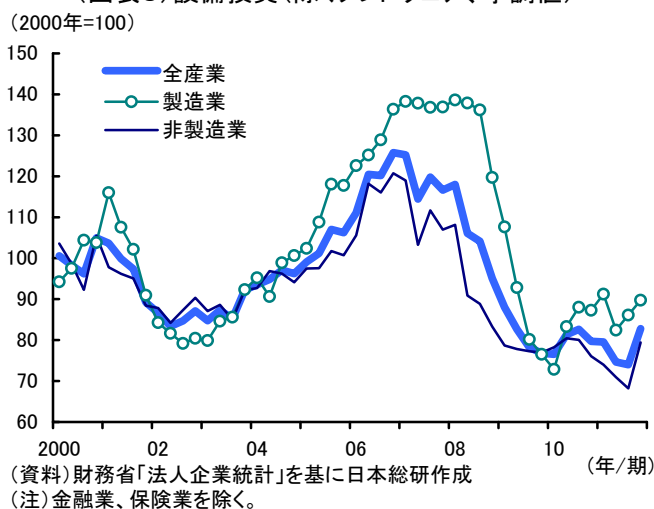
(図表1) 売上高(季調値)



(図表2) 経常利益(前年比)



(図表3) 設備投資(除くソフトウェア、季調値)



(図表4) 2011年10～12月期GDP統計予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.6	▲2.3	▲0.4	▲1.6
内需 (寄与度)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(1.1)
民間 (寄与度)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(1.1)
個人消費	0.3	1.2	0.3	1.2
住宅投資	▲0.8	▲3.1	▲0.8	▲3.1
設備投資	1.9	7.9	3.4	14.4
民間在庫 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.1)	(▲0.3)	(▲1.3)
官公需 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.3	1.4	0.3	1.4
公共投資	▲2.5	▲9.5	▲1.1	▲4.3
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)
外需 (寄与度)	(▲0.6)	(▲2.6)	(▲0.6)	(▲2.6)
輸出	▲3.1	▲11.9	▲3.1	▲11.9
輸入	1.0	4.1	1.0	4.1
名目GDP	▲0.8	▲3.1	▲0.6	▲2.3
GDPデフレーター	▲0.2	▲0.8	▲0.2	▲0.8
名目GDP <前年同期比>	<▲2.6>		<▲2.4>	
GDPデフレーター <前年同期比>	<▲1.6>		<▲1.6>	

(資料)内閣府などを基に日本総研作成